

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	5-3-2	事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業				
担当	市)都市計画部地域計画課 西澤 211-2545						
全体計画							
事業内容	<p>平成14年3月策定の「まちづくりガイドライン」に基づき、住民・企業・行政の協働により、一体的な市街地整備の方向性及びその実現策を検討し、より具体的な整備構想として平成18年3月に地域と連携を図りながら「苗穂駅周辺地区まちづくり計画(市街地総合再生基本計画)」を策定している。</p> <p>この地域と連携を図りながら策定した「まちづくり計画」を推進するために、核となる駅舎の移転や自由通路、駅前広場など公共施設整備に向け、ワークショップの開催、関係機関との協議など地域住民や民間事業者等との調整を行いながら、公共施設等の都市計画決定への取り組みを進め、まちづくり推進プログラムの策定を行う。</p> <p>また、併せて、すでに行われている住民活動の活性化や企業、NPOなど多様な主体との連携の輪を広げながら、地域の特性を活かした魅力的で活力あふれる市民自治による地域づくりを進める。</p>			<年度別の事業内容>			
				<p>平成19~20年度 都市計画決定に向けた資料収集・調査、地元協議会や関係事業者との事業調整、地域住民参加によるワークショップの開催</p> <p>平成21年度 地元協議会や関係事業者との事業調整、推進プログラム策定検討、市街地総合再生計画策定等、事業化に向けた取り組み</p> <p>平成22年度 地元協議会や関係事業者との事業調整、推進プログラム策定、都市再生整備計画等、事業化に向けた取り組み</p>			
事業内容・量・場所・規模・件数等	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)			
	<p>(1) 地域住民自らが実践する景観まちづくり活動や景観という視点からの新たな取り組みを推進するワークショップ「苗穂景観塾」を2回開催。</p> <p>(2) 苗穂地区の整備構想について、ワーキンググループによる討議や関係機関との協議の実施。</p> <p>(3) 移転後JR苗穂駅周辺地区における公共施設(南北駅前広場、自由通路など)等の都市計画決定に向けた検討。</p>			<p>(1) 平成19年度検討を受け、関係機関・関係事業者と計画調整および事業手法の検討を行う。</p> <p>(2) 地元協議会が取り組む苗穂駅周辺まちづくり活動を支援する。</p> <p>(3) 地域住民参加によるワークショップ「苗穂景観塾」を3回開催する。</p> <p>(4) 北4東6地区再開発事業との一体的な整備に向けて、関係機関・関係事業者と調整する。</p> <p>(5) 苗穂駅南口再開発の事業化に向けて地元準備組合と協議検討する。</p>			
達成目標の状況							
項 目		18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
まちづくり推進プログラムの策定		検討	検討	検討	検討	策定	策定
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 「苗穂駅周辺地区まちづくり計画」では、住民・企業・行政がパートナーシップに基づき、連携のあり方やそれぞれが計画の実現に向けて果たすべき役割を踏まえ、一体となった持続的な取り組みにより、苗穂まちづくりを推進すると掲げている。行政が担う役割である「地域のまちづくりへの支援」として、ワークショップ等住民活動の支援・相談支援などの施策を展開し、市民参加の推進が図られている。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力] 市民・企業等が参加しやすい環境づくり</p>							

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	5-3-2		事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業			
評価(成果)				課題			
<p>「苗穂駅周辺地区まちづくり計画」を推進することで</p> <p>(1)市街地の活性化、土地の合理的かつ健全な高度利用及び市街地環境の改善に向け、市街地再開発事業など各種事業を総合的に進めることができる。</p> <p>(2)苗穂地区にとどまらず、まちづくりを進めるパートナーとして、行政への信頼が市民・企業から得られる。</p>				<p>(1)苗穂駅の移転・橋上化の実現に向けての協議を進めるとともに、駅前広場などの駅周辺整備や市街地再開発の方向性の検討をする必要がある。</p> <p>(2)北3条通などを含めた地域全体のまちづくりの将来像を描くことが重要である。</p> <p>(3)今後の取り組み年次など、地域と連携したまちづくりの推進プログラムを構築する必要がある。</p>			
今後の事業の予定・方向							
「苗穂駅周辺地区まちづくり計画」に基づき、周辺公共施設整備や再開発事業などの具体的な範囲や整備手法等、整備に向けた調整が必要になる。							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000
予算	事業費	2,000	2,000	-	-	4,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	2,000	2,000			4,000
実績	事業費	6,825	-	-	-	6,825	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	6,825				6,825
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				63.0%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、駅舎移転(橋上化)に係る総務省協議に向けた検討・調整を進める上で、主要施設の規模・位置等を早期に確定させる必要が生じたことから、「JR苗穂駅周辺地区施設計画検討業務」を新規に実施したため。							
[20年度]							